来賓挨拶

高橋克法　国土交通副大臣

今年は、元日に発生した令和6年能登半島地震をはじめ、台風や線状降水帯などにより、全国各地で大きな被害が発生しております。特に、能登地方では豪雨による甚大な被害も発生しました。

このように、災害が激甚化・頻発化する状況も踏まえ、国民の生命・財産を守るため、自然災害への備えが必要であると改めて認識しています。

国土交通副大臣として、引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」に基づく取組を着実に推進してまいります。

そして、この「五か年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しのもと、継続的・安定的に切れ目なく対策を進められるよう、改正国土強靱化基本法に基づき、「国土強靱化実施中期計画」の速やかな策定に向け、検討を最大限加速化するなど、全力で取り組んでまいります。

また、日本経済の成長のため、生産性の向上を図り、円滑な人やモノの移動をしっかりと確保するため、幹線道路ネットワークを構築していく必要があります。

引き続き、高規格道路のミッシングリンクの解消、重要物流道路の整備推進、暫定2車線区間の4車線化など、幹線道路ネットワークの機能強化を推進してまいります。

物流のいわゆる「2024年問題」についても、ドライバーの確実な休憩機会の確保や省人化のためのダブル連結トラックの利用促進など、ドライバーの労働環境改善などのための取組を進めてまいります。

さらに、「ゾーン30プラス」の導入促進など通学路等の交通安全対策を推進するとともに、安全・円滑な交通の確保や良好な景観形成に資する無電柱化にも取り組んでまいります。

また、激甚化・頻発化する自然災害へ対応していくため、地方整備局などの体制の確保についても着実に進めてまいります。

これらの山積する課題には、皆様方の幅広いご意見を賜りながら、国民の皆様の安全・安心の確保、災害に屈しない強靱な国土づくりに取り組んでまいりますので、なお一層のご理解・ご支援を賜りますようお願いいたします。

来賓挨拶

小西洋之　参議院国土交通委員長

道路は、災害時には住民の避難や緊急物資の輸送等でその機能を発揮するほか、被災地の復旧・復興の迅速な取り組みに必須のものでございます。しかしながら能登半島地震では半島という地成的制約から道路ネットワークが限られる中、復旧や被災地支援の活動のアクセスルートとなるべき幹線道路が被災したため、十分にその機能を発揮することが出来ませんでした。

こうした教訓を踏まえ、災害に強い道路ネットワークの構築等を一層進めることが重要であり、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を鋭意実施していく必要があると考えております。加えて、我が国の生産性向上、国際競争力の強化の観点などから、高規格道路のミッシングリンクを着実に解消していくことも大変重要であります。また、道路の安全・安心の確保に向け、老朽化対策についても引き続き、喫緊の課題として全国的に取り組んでいく必要がございます。更に、通学路や生活道路の交通安全対策、無電柱化の推進なども求められております。

参議院国土交通委員長の職にある私と致しましても、安全・安心の道路づくりに関して山積する諸課題に対応し、皆様の大切なご要望にお応えするため、近年の資材価格高騰の影響などにも留意しつつ、長期的かつ安定的な道路関係予算の確保や諸施策の充実に最大限努力をして参ります。

会長特別補佐挨拶

佐藤信秋　全国道路利用者会議会長特別補佐　自由民主党国土強靱化推進本部長

自由民主党国土強靱化本部長に任命いただきました。これから皆様と一緒に、森山幹事長や古賀会長にご指導いただきながら、自民党の中で議論を始め、調整したいと思っております。野党の皆様にもきっと賛成していただけると思いますので、宜しくお願い申し上げたいと思います。

来賓挨拶

森山　裕　自由民主党幹事長

平成30年から防災・減災、国土強靱化の計画が始まりました。皆様ご承知の通り、来年度までが加速化5か年の計画であります。ただ少し気になりますのは、来年度公共事業分の予算がそう多くないということであります。ここは何としても補正予算で対応しておかないと最終年度の工事量が減るということはおかしなことでございますので、皆様のお力をいただいて努力をしてきました。まもなく補正予算が決まりますが、なんとかご安心いただける補正予算が獲得出来るのではないかと思っております。このことも、皆様の大変なお力のお陰であることを感謝申し上げる次第であります。

自由民主党の79条委員会というのは総理の直轄の組織でございますが、国土強靱化推進本部というのを置き、予算の獲得計画の推進のために努力をしてきました。次の本部長は、佐藤信秋先生にお引き受けを頂きましたので、佐藤本部長の下で次の計画もしっかり進めさせていただいて、道路はまさに命を守っています。地域の産業を守っています。石破政権が目指している日本創生の1丁目1番地の政策は、道作りであることは論を俟ちません。我々はそういう考え方で今後も努力をして参りたいと思っております。

来賓挨拶

金子恭之　自由民主党ＩＴＳ推進・道路調査会長

先ほどお話がありましたように、これまでの防災・減災、国土強靱化3か年、防災・減災、国土強靱化加速化5か年、これは法律の裏付けがありませんでしたが、昨年、佐藤信秋本部長が中心になって国土強靱化基本法の改正案をまとめて頂きました。国がしっかりと中期計画を作って、国土強靱化を進めていくということになるわけでございますので、目の前に迫った補正予算におきましては、この最後の5か年の対策をしっかりと確保した上で、次の5か年の中期計画を早期に策定し、遅滞なく、間を空けることなく、皆様方の要望される道路が、そして、国がしっかりと機能していくことを我々は望んでいるわけでございます。

来賓挨拶

小野寺五典　自由民主党政務調査会長

今回の経済対策、そして来年の本予算、国土強靱化、その政策予算を与党として取りまとめる責任者であります。

問題は国会でいかに多くの野党の先生方も含めて賛同いただくということになりますが、今日ここにいる皆さんのお顔を見て強力な野党の先生方も同じ気持ちだということを確認いたしました。今日いらっしゃる皆様の要望をしっかり受け止めて予算案を作って参ります。

司会

立谷秀清　福島県相馬市長　道路整備促進期成同盟会全国協議会副会長

意見発表

河野俊嗣　宮崎県知事　全国高速道路建設協議会会長

能登半島地震からスタートした今年は宮崎でも8月に日向灘地震が発生をし、初めて南海トラフの臨時情報が出されたところであります。その後も台風10号、更には線状降水帯の発生により残念ながら2人の命が失われる、そういう災害を宮崎でも負ったところでございますが、能登半島地震を始め全国各地で激甚災害頻発化をしているところであります。あらためて被害を受けられた地域の皆様に心からのお見舞いを申し上げます。

そして、国土強靱化が急務であるということを痛切に感じるこの1年でございます。昨日、首相官邸で政府主催の全国知事会議が開催をされました。印象的だったのは各大臣への発言は事前に登録はなされるわけですが、それぞれの大臣には、2、3人ぐらいの意見、もしくは質問がいくのですが、1番多かったのが中野国土交通大臣あてで、6人いらっしゃいました。それだけ道路ネットワークの整備、国土強靱化、防災対策の重要性ということをそれぞれの知事も痛切に感じているというのが、その人数の多さからも伝わってきたところであります。

お陰様で総合経済対策の中でもこの5か年の加速化対策について着実に推進するという方向性、それから中期計画についても早期に策定をする方向性が示されたところでありますが、大事なのは財源の確保と具体的な数字としてしっかり示し、我々を安心させて頂きたい考えております。これだけ物価高、人件費が高騰しておりますので同じだけの額であれば。事業量が減少してしまう。しっかり事業量が確保出来るように、増額をして十分かつ必要な予算を確保すべく声を上げて参りたいと考えております。

決議文朗読

松井一實　広島県広島市長　全国街路事業促進協議会会長

閉会の辞

髙垣廣徳　広島県東広島市長　道路整備促進期成同盟会全国協議会会長

決議

一、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、令和六年度補正予算において、例年を大幅に上回る規模で必要な予算・財源を確保し、早期に成立させること

一、令和六年能登半島地震などを踏まえた既設構造物の機能強化などを推進し、防災・減災、国土強靱化の取組を継続的・安定的に進めるため、資材価格などの高騰も踏まえた必要な事業規模と期間を盛り込んだ上で、国土強靱化実施中期計画を令和六年度内に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保すること

一、地方の未来を創り、日本経済を成長させるため、生産性の向上や国際競争力強化につながる高規格道路のミッシングリンクの解消など幹線道路ネットワークを構築すること

一、道路の安全・安心の確保に向け、老朽化対策や気候変動を踏まえた舗装損傷対策、交通安全対策・無電柱化を推進すること

一、高速道路料金について、利用に応じた料金制度としつつ、事業者向け割引を継続すること

一、カーボンニュートラルの推進やドライバー不足への対応等のための利用者目線での渋滞対策、休憩施設の機能強化、中継物流拠点の整備、交通結節機能の強化や観光需要の分散・平準化のための高速道路料金割引の見直しを実施すること

一、人命最優先の防災立国を早急に構築するため、地方整備局などの体制強化や必要となる資機材の更なる確保に取り組むこと

これらの項目も踏まえ、資材価格などの上昇に対応する中でも、地方創生を実現し、山積する道路整備の課題に対応しながら、計画的かつ長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源の創設等により、令和七年度道路関係予算は、所要額を満額確保すること。また、国土強靱化のみならず経済成長の観点からも、公共事業を含む令和六年度補正予算を確保し、早期に成立させること。

令和六年十一月二十六日

安全・安心の道づくりを求める全国大会